

# 秋田県の技術開発支援策について

秋田県産業労働部  
地域産業振興課技術振興班  
平成26年12月6日

# 地域産業振興課のご紹介

## 地域産業振興課の体制（6班43名）

- |           |              |
|-----------|--------------|
| ①ものづくり振興班 | 企業の経営支援      |
| ②輸送機産業班   | 輸送機産業の振興     |
| ③技術振興班    | 企業の技術支援      |
| ④地域産業活性化班 | 伝統工芸品・産業デザイン |
| ⑤食品工業班    | 食品工業の振興      |
| ⑥企業支援班    | 品質改善・生産性向上支援 |

今年から医工連携  
もやっています

# ふるさと秋田元気創造プラン



## 6つの重点戦略

3つの元気を創造するため、「6つの重点戦略」に基づく施策・事業を展開します。

### 戦略 1

#### 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

産業構造の転換を図り、安定的な雇用を創出します！



#### 目標

- ① 企業の経営態勢の強化と地域産業の振興
- ② 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開
- ③ 「新エネルギー・立地秋田」の創出と環境・リサイクル産業の拠点化
- ④ 海外取引の拡大と産業拠点の形成
- ⑤ 秋田の産業を支える人材の育成

#### 主な数値目標

- 製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)  
[H24実績] 1兆1,236億円 ⇒ [H28目標] 1兆3,260億円
- 風力発電設備導入量  
[H24実績] 9,950kW ⇒ [H28目標] 60,000kW

# 本県の製造業の現状と課題

- 落ち込みが続く製造品出荷額  
H22 13,176億円→H24 11,236億円(-14.7%)
- 電子部品・デバイス産業が1/4を占める  
産業全体に大きな影響、景気の影響に大きく左右される
- 電子部品・デバイス産業の強化とあわせて新たなリーディング産業の創出が必要
- 低い付加価値生産性  
下請型・加工組立型が多く、全国でも低位

# 戦略を構成する5つの施策

(1) 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興

(2) 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

(3) 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

(4) 海外取引の拡大と産業拠点の形成

(5) 秋田の産業を支える人材の育成

# 先導的技術等開発支援事業

- 先導的技術等開発事業  
今後、成長が見込まれる産業分野における技術等の開発についてコンソーシアムを形成し取り組む県内企業を支援します。  
補助率 10/10、限度額1,000万円
- コンソーシアム形成・活動推進事業  
技術・製品等の開発を担う主体の創出・育成を図るため、県内企業、大学、公設試等で構成するコンソーシアムの形成とそれらの活動を推進します。  
秋田県LED機器研究会  
秋田県エネルギーハーベスティング研究会
- 技術コーディネート事業  
技術コーディネーター等を配置して、県内企業が抱える技術的課題の解決や研究開発から事業化までの相談に対応し、産学官連携や産産マッチングによるコンソーシアム形成の企画・提案、国等の競争的研究資金の獲得支援などを通じた総合的な支援を行います。

# あきた企業応援ファンド事業

- 地域資源を活用した創業、県内企業の新商品開発・新役務の開発又は販路拡大等の経営の革新の取組並びに共同研究などの取り組みを支援します。

補助率：1／2～2／3

補助上限額：300万円～1,000万円

# 知的財産有効活用事業

- 知財総合支援窓口  
（公財）あきた企業活性化センターに知的財産権に関する無料相談窓口を設置。必要に応じて専門家（弁理士等）と訪問支援も行います。
- 地域中小企業外国出願支援事業  
中小・ベンチャー企業等の戦略的な外国出願を促進するために、外国への出願に要した費用（翻訳費、外国出願料、外国代理人費用等）を支援します。  
補助率：1／2  
上限額：特許150万円、実用新案・意匠・商標60万円  
冒認対策商標30万円

問合せ 018-860-5614(ダイヤルイン)



# 産業技術センターによる技術支援

- 共同研究  
企業と産業技術センターと共同研究
- 受託研究・簡易受託研究  
受託研究(期間:半年~3年) 企業に代わって研究を行います。  
簡易受託研究(期間:1日~1ヶ月) 企業に代わって簡易的な研究を行います
- 研修制度  
産業技術センターに導入されている設備機器の操作、特性評価等の専門技術を習得したい場合に対応した研修制度
- 設備機器利用  
品質管理、分析評価、加工等に使用できる設備を開放
- 開放研究室  
センター内に企業が自由に活用できるスペースとして、開放研究室を設置。産官連携による共同研究や個々の企業の研究開発等に対し、センターの職員が支援。
- 研究会活動  
産業技術センターが事務局担当となって活動を支援している研究会